

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
25	身体障がい者手帳交付に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

岡崎市は、身体障がい者手帳交付に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

岡崎市長

公表日

令和5年4月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	身体障がい者手帳交付に関する事務
②事務の概要	<p>身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)に基づき、身体障がい者の自立と社会経済活動への参加を促進するため、身体障がい者を援助し、及び必要に応じて保護し、もって身体障がい者の福祉の増進及び自立を図ることを目的とする。当事務において次に掲げる業務を行っている。</p> <p>①身体障がい者手帳の申請書(新規・障がい変更・再認定)を受理する。 ②申請内容の審査を行い交付または却下の決定を行う。 ③手帳の等級判断において専門知識等を要する場合に岡崎市社会福祉審議会障がい者福祉専門分会審査部に諮問する。 ④身体障がい者手帳、決定通知文及びその他案内通知文の発行を行い申請者に交付する。 ⑤障がい手帳返還届の受理手帳返還の決定を行う。 ⑥障がい手帳の住所・氏名等住民情報変更届の受理及び変更決定を行う。 ⑦障がいについて再認定が必要な者及び時期の管理を行う。 ⑧転入者・転出者の交付状況確認の為に台帳関連書類提供依頼や転出先の自治体への連絡文書を送付する。 ⑨国・県への統計等各種報告書を作成し報告を行う。 ⑩身体障がい者手帳の交付(新規・変更・喪失)人数や障がい別人数集計等の統計処理を行う。</p> <p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。)の規定に従い、特定個人情報ファイルを以下の事務で取扱う。</p> <p>①身体障がい者手帳の申請書(新規・障がい変更・再認定)を受理する。 ②申請内容の審査を行い交付または却下の決定を行う。 ④身体障がい者手帳、決定通知文及びその他案内通知文の発行を行い申請者に交付する。 ⑤障がい手帳返還届の受理手帳返還の決定を行う。 ⑥障がい手帳の住所・氏名等住民情報変更届の受理及び変更決定を行う。 ⑧転入者・転出者の交付状況確認の為に台帳関連書類提供依頼や転出先の自治体への連絡文書を送付する。</p>
③システムの名称	1 福祉総合システム(障がい福祉業務) 2 中間サーバー 3 中間サーバーコネクタ(団体内統合宛名管理システム) 4 住民基本台帳ネットワークシステム 5 宛名管理システム 6 住民記録システム(既存住民基本台帳システム) 7 データ連携基盤(庁内連携システム)
2. 特定個人情報ファイル名	
身体障がい者関係情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号利用法第9条第1項 別表第1の11の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <div style="float: right;"> <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 </div>
②法令上の根拠	<p>【情報照会の根拠】 情報照会なし</p> <p>【情報提供の根拠】 番号利用法第19条第8号 別表第2の10、14、16、16の2、20、27、28、31、53、54、55、56の2、57、79、85の2、106、108、116の項</p> <p>【20 身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報】</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部障がい福祉課
②所属長の役職名	障がい福祉課長
6. 他の評価実施機関	
-	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	444-8601 愛知県岡崎市十王町二丁目9番地 岡崎市福祉部障がい福祉課
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	444-8601 岡崎市十王町二丁目9番地 岡崎市福祉部障がい福祉課 電話番号:0564-23-6163 ファックス番号:0564-25-7650

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年1月20日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年1月20日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なでない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [<input type="checkbox"/>]接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="checkbox"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年11月1日	全般	「番号法」	「番号利用法」	事後	法改正に伴う略称の変更のため
平成29年11月1日	全般	主務省令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令	事後	
平成29年11月1日	全般	番号利用法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令	事後	
平成29年11月1日	I 4②法令上の根拠	【情報の提供に係る根拠】 番号利用法第19条第7項 別表第2の16、27、28、31、54、55、56の2、57、79、106、116の項及び 番号利用法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令第9、11、12、14、20、21、22、27、28、29、30、31、42、43条の4、53、55条、59条の2	【情報の提供に係る根拠】 番号利用法第19条第7項 別表第2の10、14、16、20、27、28、31、53、54、55、56の2、57、79、85の2、106、108、116の項及び 番号利用法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令第9、11、12、14、20、21、22、27、28、29、30、31、42、43条の4、53、55条、59条の2 【20 身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報】	事後	該当条文の追加
平成29年11月1日	II 1、2計数時点	平成27年4月1日時点	平成29年11月1日時点	事後	該当数の更新
平成31年4月1日	II 1、2計数時点	平成29年11月1日時点	平成31年1月30日時点	事後	該当数の更新
平成31年4月1日	I 5②所属長	障がい福祉課長 内田 次夫	障がい福祉課長	事後	
平成31年4月1日	IV 1	—	基礎項目評価	事後	
平成31年4月1日	IV 2	—	十分である	事後	
平成31年4月1日	IV 3	—	十分である	事後	
平成31年4月1日	IV 4	—	十分である	事後	
平成31年4月1日	IV 5	—	十分である	事後	
平成31年4月1日	IV 6	—	[○]接続しない(入手)・十分である	事後	
平成31年4月1日	IV 7	—	十分である	事後	
平成31年4月1日	IV 8	—	自己点検・内部監査	事後	
平成31年4月1日	IV 9	—	十分である	事後	
令和2年10月1日	II 1、2計数時点	平成31年1月30日時点	令和2年3月31日時点	事後	該当数の更新
令和3年9月1日	I 4②法令上の根拠	番号利用法第19条第7項	番号利用法第19条第8号	事後	法改正に伴う修正であり、事前の提出・公表が義務付けられない。
令和4年4月1日	I 3法令上の根拠	番号利用法第9条第1項 別表第1の11の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第11条	番号利用法第9条第1項 別表第1の11の項	事後	
令和4年4月1日	I 4②法令上の根拠	【情報の提供に係る根拠】 1 番号利用法第19条第8号 別表第2の10、14、16、16の2、20、27、28、31、53、54、55、56の2、57、79、85の2、106、108、116の項 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)第9、11、12、12条の2、14、20、21、22、28、29、30、31、42、43条の4、53、55、59条の2 【20 身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報】	【情報照会の根拠】 情報照会なし 【情報提供の根拠】 番号利用法第19条第8号 別表第2の10、14、16、16の2、20、27、28、31、53、54、55、56の2、57、79、85の2、106、108、116の項 【20 身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報】	事後	
令和4年4月1日	II しいい値判断項目 1、対象人数 2、対象人数 いつ時点の計数か	令和2年3月31日時点	令和3年3月31日時点	事後	
令和5年4月1日	II しいい値判断項目 1、対象人数 3、取扱者数 いつ時点の計数か	令和3年3月31日時点	令和5年1月20日時点	事後	